

貸借対照表（平成17年11月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	16,505	流 動 負 債	11,343
現金・預金	10,242	買 掛 金	5,800
売 掛 金	2,288	未 払 金	2,369
商品及び貯蔵品	811	未払法人税等	969
原 材 料	48	未払消費税等	219
前 払 費 用	326	未 払 費 用	1,474
未 収 入 金	501	預 り 金	160
繰延税金資産	345	前 受 収 益	313
短期貸付金	2,044	その他の流動負債	36
その他の流動資産	73	固 定 負 債	2,580
貸倒引当金	177	退職給付引当金	1,907
固 定 資 産	21,406	役員退職慰労引当金	72
有形固定資産	(9,465)	ポイント引当金	46
建 物	3,985	長期預り保証金	113
機 械 装 置	487	長期前受収益	440
工具器具備品	1,007	負 債 合 計	13,923
車 両 運 搬 具	179	(資本の部)	
土 地	3,763	資 本 金	7,297
建設仮勘定	42	資 本 剩 余 金	10,430
無形固定資産	(705)	資 本 準 備 金	10,430
営 業 権	87	その他資本剰余金	0
借 地 権	42	自己株式処分差益	0
電話加入権	116	利 益 剩 余 金	6,350
施設利用権	2	利 益 準 備 金	1,224
ソフトウェア	456	任 意 積 立 金	3,000
投資その他の資産	(11,235)	別 途 積 立 金	3,000
投資有価証券	602	当期末処分利益	2,125
子 会 社 株 式	10	株式等評価差額金	85
長期貸付金	27	その他有価証券評価差額金	85
破産更生債権等	416	自 己 株 式	175
長期前払費用	227		
繰延税金資産	1,631	資 本 合 計	23,988
長期預金	1,000	負 債 ・ 資 本 合 計	37,911
長期差入保証金	7,649		
会 員 権	26		
その他の投資	423		
貸倒引当金	780		
資 産 合 計	37,911		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（平成16年12月1日から
平成17年11月30日まで）

(単位：百万円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益		
売上高	73,621	
売上原価	35,818	
販売費及び一般管理費	35,454	
営業利益		2,349
営業外損益		
営業外収益		160
受取利息	16	
受取配当金	3	
賃貸料	98	
その他収益	42	
営業外費用		4
雑損失	4	
経常利益		2,504
(特別損益の部)		
特別利益		54
営業権売却益	14	
保険差益	24	
退職給付引当金戻入	6	
その他特別利益	9	
特別損失		289
固定資産除却損	143	
店舗閉鎖損失	107	
会員権評価損	15	
その他特別損失	23	
税引前当期純利益		2,270
法人税、住民税及び事業税		1,128
法人税等調整額		50
当期純利益		1,192
前期繰越利益		1,505
中間配当額		572
当期未処分利益		2,125

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び...移動平均法による原価法を採用し
関連会社株式 しております。
- (2) 満期保有目的債券...償却原価法（定額法）を採用して
おります。
- (3) その他有価証券...時価のあるものについては、期末
決算日の市場価格等に基づく時価
法（評価差額は全部資本直入法に
より処理し、売却原価は主として
移動平均法により算定）、時価の
ないものについては、移動平均法
による原価法を採用してしま
す。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料のうち鶏肉については先入先出法による低価法、
それ以外のたな卸資産については先入先出法による原価
法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産...定率法を採用しております。
なお主な耐用年数は次のとおりで
あります。

建	物	7年～20年				
機	械	装	置	3年～9年		
工	具	器	具	備	品	5年～9年
車	両	運	搬	具	3年～6年	

- (2) 無形固定資産...定額法を採用しております。
また、自社利用のソフトウェアに
ついては、社内における利用可能
期間（5年）に基づく定額法によ
っております。

- (3) 長期前払費用...定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金...売掛債権等の貸倒損失に備えるた
め、一般債権については貸倒実績
率により、貸倒懸念債権及び破産
更生債権等については個別に回収
可能性を勘案し、回収不能見込額
を計上しております。

- (2) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の次期に一括損益処理することとしております。
- (3) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (4) ポイント引当金...販売促進を目的とするポイントシステム制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
なおこれは、当期よりピザハットのポイント制を開始したことに伴い計上したものであります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する短期金銭債権 25百万円
子会社に対する短期金銭債務 251百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 17,710百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用しているPOS機器が1,501セット、食材製造機器 1 式、事務用機器があります。
4. 商法施行規則第124条第 3 号の規定により配当が制限される純資産額は85百万円であります。

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高
営業取引高 2,507百万円
営業取引以外の取引高 117百万円
2. 1 株当たり当期純利益 50円66銭